

政権公約（マニフェスト）検証・第1回大会

社団法人 経済同友会

代表幹事 北城恪太郎

政権公約（マニフェスト）の取り組み状況についての評価

< 発表要旨について >

平成16年5月12日

はじめに

昨年11月の総選挙では、我々がかねてより求めていた「政権公約（マニフェスト）」が導入された。各政党から示された政権公約は、必ずしも十分なものではなかったが、政権交代を可能とする「政党本位・政策本位の政治」の実現に向けた第一歩と捉えたい。

今後、国民の政治参加を促していくためには、政権公約が政策選択の重要な手段として機能し、選挙が政策評価の機会として確立されることが必要である。そのためには、国民の大多数にとって、わかりやすい政権公約が策定されなければならない。

「マニフェスト・サイクル」を定着させていくために、各政党の政権公約の内容と取り組み状況を常に監視していくことが必要であり、とりわけ政権政党の政権公約の実現状況に関する評価は不可欠である。そこで我々は、よりわかりやすい政権公約への進化を期待して、総選挙で示された政権公約の内容と、それらの実現・進捗状況を評価し続けたい。

評価結果(全体的評価)

(a) 自由民主党

表記の充実度：2

進捗度：3

合致度：3

コメント

政策の方向性としては、賛同できる内容が多い。特に、7つの小泉改革宣言は、わが国の将来にとっての最重要政策課題として、我々の考えと軌を一にするものである。しかし、国のあり方や将来像が必ずしも明確ではなく、まずそれらを明確にすることが必要であると考えられる。

さらに、各政策の目標及び目標を達成する手段、スケジュールが不明確である。加えて、財源がほとんど示されていないために、全体的な整合性や将来の国民負担の大枠が把握できない。今後は、実現のための具体的手段の内容、政策の達成目標と時期・工程、必要に応じて財源を明確にしていきたい。

具体的には、まず政府の骨太の方針や工程表と政権公約の内容を一致させ、政府と与党が一体となって政策実現を目指すことを示す必要がある。

次に構成としては、まず今回のマニフェストに記されたような内容を全体の要約と位置づけ、後半部分に解説編として、これまでの自民党重点施策（政策集）に具体的手段・工程・財源などを盛り込み、マニフェストとしてより精緻にされることを望みたい。今回の評価作業と通じて感じたことは、政権公約の内容が抽象的であるために、評価が非常に難しいものになったことである。例えば、「民営化」という政策も、具体的にどのような「民営化」を実現するのか、明確にわかりやすく説明することが必要である。さもなければ、国民が総選挙に際して、政権選択をする手段として政権公約を利用することが困難である。

今回のマニフェスト作成作業は、短期間であったために、党内で十分な論議・検討が難しかったようである。そのため、政権公約（マニフェスト）に反対あるいは軽視する議員いたことは、本来の趣旨から言えば残念である。今後は党内での論議・意見集約によりマニフェストが作成されることも望む。

また、先の総選挙では実現しなかったようであるが、選挙に際して、党の公認候補者に、政権公約の実現に連帯責任を負うことを誓約させ、党全体のコミットメントを明確にすることが不可欠と思う。

加えて、今回は実現しなかったが、連立政権を前提として選挙を行う場合、連立政権としての選挙公約が策定されることを望む。

(b) 公明党

表記の充実度：3

進 捗 度：2

合 致 度：2

コメント

公的年金改革、治安の回復、国際協力などの分野で非常にまとまった政策を提示しており評価したい。しかし、わが国にとって最も重要な課題である構造改革に関する政策の表記が公的年金改革以外の分野では不十分であり、全体として我々の政策に関する優

先順位や主張とは必ずしも同じではない。

特に、財政再建とプライマリーバランスの回復に向けた考え方が明確にされていない点は残念である。国民の受益を拡大するような政策が多く提示されており、負担の議論を避けているようにも見える。財政上の整合性を明確にした上で、国民負担率としてどの程度の規模になるのかを明確に示すべきである。

また、細部の施策を提示しているが、全体として党としてどのような国造りを目指しているのかも明確ではない。今後は、国家ビジョンの明確化と構造改革をはじめとする経済分野の取り組みに期待したい。

さらに、今回の場合では連立を組む自民党の政権公約につき、賛同する点と賛同できない点を明らかにする必要がある。

その上で、今回は実現しなかったが、連立政権を前提として選挙を行う場合、連立政権としての選挙公約の策定と、その実現に向けたコミットメントが最も重要である。

(c) 民主党

表記の充実度：3

進 捗 度：-

合 致 度：3

コメント

政権交代に挑戦する野党の立場から、まず、政権公約の導入に積極的に取り組まれた。そして、マニフェストにおいて「新しい政府」像を提案し、政権樹立に向けた具体的施策につき期限を設けて明示されたこと、また、マニフェストで示された各政策のほとんどについて、具体的手段の内容、当面の財源を明記されたことを、それぞれ評価したい。政策の方向性については、概ね賛同できる内容が多い。

しかし、政権獲得に挑戦する政党として、政権担当能力を国民に示すには、政策の整合性、特に財政上の整合性と政策の波及効果について、もう少し詳細な記述を期待したい。特に、「大きな政府」を目指すのか、「小さな政府」を目指すのか、行財政改革に関する施策と、社会政策に関する施策を比較すると必ずしも明確ではないように見える。また、マニフェストに示された政策の中には、例えば郵政事業改革のように、経営形態という全体像が不明確なまま、部分の施策を具体的に説明されている政策課題も散見される。

なお、選挙後の展開ではあるが、政権公約に基づき、民主党としての2004年度予算案を取りまとめられたことを評価したい。

今後より体系的な政権公約とするためには、「私たちのめざす社会」(政策集)の内容を包括する形で、国民にわかりやすい政権公約が作成されることを期待したい。

具体的な評価基準、並びに、各党の個別政策に関する評価結果については、報告書本文及び別紙参照。

おわりに

今回の検証において、各党の政権公約の検証作業を概括すると、第一に、国のあるべき姿が見出せないのが非常に残念であった。国の行政のさまざまな仕組みが制度疲労に直面している今、国民のいちばんの不安は、自らの生命や財産をどれくらい国に託し、どれくらい自己責任の範疇として生活し、また、人生設計を立ててよいのかということである。まずは、「大きな政府」を目指すのか、あるいは「小さな政府」を目指すのかが、そのわかりやすい基準となる。

第二に、政権公約に書かれた内容には抽象的なものが多く、検証が難しかったことを指摘したい。国のあるべき姿という最終ゴールを目指して、個々の政策の検証可能な具体的な目標、合理的かつ効率的な手段、そして、財源の裏付けについて、しっかりと明記し、国のあるべき姿を「絵に書いた餅」から、実現可能な到達点として国民に示す必要がある。政権政党は、しっかりとした制度設計を持った夢を国民に示し、それを実現し、国民への求心力を高めることが、21世紀型の政権政党のあるべき姿と考える。

なお、マニフェストの内容だけで、政権政党の選択が行われるわけではない。選挙にあたっては、党首の政権公約実現のためのリーダーシップ、政党の政策を実行する能力、そして、選挙区の候補者の人物評価などが重要な要素であることを、付け加えておきたい。

以 上